

事務事業名		いわて地域農業マスタープラン実践支援事業		☒ 実施計画登載事業		☒ 合併建設計画登載事業				
政策体系	政策名	05 豊かな市民生活を実現する産業の振興		事業期間		予算科目				
	施策名	20 地域の特性を生かした農林業の振興				会計	款	項	目	事業
	基本事業名	02 農業の担い手の確保								
根拠法令				☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始 平成13 年度～) ☐ 期間限定複数年度 【計画期間】 年度 ～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入		01 06 01 03 07				
所属	部課名	農林水産部 農林課								
	課長名	田中 聖一								
	係名	農政係	電話							
	担当者	泉山 輝	内線	7123						
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						全体計画(※期間限定複数年度のみ)				
平成25年度より「いわて地域農業マスタープラン実践支援事業」と名称が変わった。(旧「いわて未来農業確立総合支援事業」) 本事業は、米の経営所得安定対策が本格的に導入されるなど、国の農政改革が進展する中、未来を担う認定農業者及び青年農業者の育成・確保、集落営農組織の経営の複合化・多角化及びその基盤強化、畜産等の産地拡大、地域資源を活用した6次産業化の促進など、生産から流通までの条件整備することを目的とするとともに、地域農業マスタープラン(経営再開マスタープラン)の実践のため支援する補助事業である。 ・当市において、重点作物である畜産、花き、菌床しいたけ及び高収益作物(ピーマン、きゅうり、いちご等)などの意欲ある農家等の生産組織の育成及び当該作物の振興を図るため、生産組織に対し補助する。 ・主な業務は、①農業者からの要望を受け、②農業者から市へ、市から県への計画承認申請、③県から市、市から農業者への計画承認、④農業者から市へ、市から県への補助金申請、⑤県から市へ、市から農業者へ補助金交付決定、⑥着工届、⑦完了届、⑧県及び市による完了確認検査、⑨補助金の交付を行う。 ・事業費は、補助金として支出される。負担割合:県1/3、市1/6、事業主体1/2。						総投入量 (千円)	事業費	財源内訳	国庫支出金	
									都道府県支出金	
									地方債	
									その他	
									一般財源	
									事業費計(A)	0
人件費	正規職員従事人数									
	延べ業務時間									
	人件費計(B)	0								
	トータルコスト(A)+(B)	0								

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)		⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
前年度実績(前年度に行った主な活動)		名称 単位	
農業者からの要望を受け、県への補助金申請、農業団体や農作業受託組織への補助金交付を行った。		ア	生産団体補助件数 件
今年度計画(今年度に計画している主な活動)		イ	
前年度と同様。		ウ	
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等		⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)	
畜産農家、菌床しいたけ農家		名称 単位	
		カ	畜産農家数 戸
		キ	菌床しいたけ農家数 戸
		ク	花き生産農家数 戸
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
・牛の生産数が増加する。 ・菌床しいたけ生産量が増加する。		名称 単位	
		サ	牛の生産頭数 頭
		シ	菌床しいたけ生産量 t
		ス	花き生産量 個
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)			
担い手が確保される。			

(2) 総事業費・指標等の推移

			年度	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	
投入量	事業費	財源内訳	単位	千 円						
			国庫支出金	千 円						
			都道府県支出金	千 円	1,287	750	630	203		
			地方債	千 円						
			その他	千 円						
			一般財源	千 円	971	375	315	102		
	事業費計 (A)		千 円	2,258	1,125	945	305	0	0	
	人件費	正規職員従事人数		人	1	1	1	1	1	1
		延べ業務時間		時 間	160	160	160	160		
		人件費計 (B)		千 円	640	640	640	640	0	0
トータルコスト(A)+(B)		千 円	2,898	1,765	1,585	945	0	0		
⑤活動指標			ア	件	2	1	1	2	-	-
			イ							
			ウ							
⑥対象指標			カ	戸	56	49	43	34	45	45
			キ	戸	15	8	8	7	15	15
			ク	戸	14	14	14	13	14	14
⑦成果指標			サ	頭	164	170	150	126	170	170
			シ	t	185	143	200	152	200	200
			ス	個	623,327	703,230	630,000	575,000	630,000	630,000

事務事業ID	0508	事務事業名	いわて地域農業マスタープラン実践支援事業
--------	------	-------	----------------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？ ・花き及び菌床しいたけを重点推進作目と選定し、市、農協、生産者が一体となった取り組みのひとつとして、農協から要望がありこの事業を導入した。また、農作業受託組織から、機械整備に対し補助してほしいという要望があったことから、平成13年度からこの事業を導入した。	
② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？ ・大幅な政策の大転換を図るにあたり、過去の政策や課題を検証し、平成22年に国が「食料・農業・農村基本計画」を作成している。当該計画の中で、意欲有る多様な農業の担い手による農業経営の促進、農業農村の6次産業化及び再生可能な農業等を基本方針している。しかしながら、当市では、事務事業を導入したとき又は当該計画が作成されたときよりも、農業の担い手の高齢化がすすんでおり、それに伴い離農者が増加している。現行の現状維持のための農業振興から意欲ある新規就農農家を確保するなど、成長するための農業政策が課題である。 ・平成25年度から地域農業マスタープラン(経営再開マスタープラン)の実現に向けて、県様式の作成が必要となった。	
③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？ ・事業計画書の目標達成率が厳しいため、導入が困難といわれる。	

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 結びついている ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 妥当である ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 適切である ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	☒ 向上余地がある ⇒【理由】 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☐ 影響無 ⇒【理由】 ☒ 影響有 ⇒【その内容】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある (具体的な手段, 事務事業) ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 ☒ 他に手段がない ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映

事務事業ID	0508	事務事業名	いわて地域農業マスタープラン実践支援事業
--------	------	-------	----------------------

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果 (2枚目と整合を図ること)		(2) 全体総括(振り返り、反省点) 機械等導入後も、事業目標の達成に向けて、関係機関(農協や農業委員会)と一体となった適切な指導が必要であり、また担い手農家の育成強化を図られる。																						
① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	(3) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可) ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☒ 現状維持 事業のやり方改善 (☒ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) これまでの大船渡市の農業の担い手は高齢化しており、耕作放棄地の増加、新規就農者が減少している状況にあることから、計画的な事業の導入が必要である。 また、平成25年度から事業対象者や作目をより絞り込んだ『いわて地域農業マスタープラン実践支援事業』となり、地域農業マスタープラン(経営再開マスタープラン)の実現に向けた取組みに支援することになったことから、事業精査が必要となる。 事業導入後も効率的かつ有効的な施設・機械等の運営のために指導・支援を実施していく必要がある。																							
(4) 改革・改善による期待成果 左記(3)の改革改善案を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要)		<table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>●</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上		●		維持			×	低下		×	×
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上		●																					
	維持			×																				
	低下		×	×																				
(5) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 事業主体から年度ごとに要望される状況にある。事業主体と複数年度を視野に入れた計画的な事業運営の展開を協議するとともに、低コストを目指した適正な事業執行できるよう行政として指導が必要である。																								

(職 名) ※原則として施策の主管課長 (氏 名)

4 事務事業の2次評価結果

2次評価者	農林課長	田中聖一
-------	------	------

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合																						
①記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択) ☐ 記述不足でわかりにくい ☐ 一部記述不足のところがある ☒ 記述は十分なされている ②評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択) ☐ 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されてない) ☐ 一部に客観性を欠いたところがある ☒ 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)																						
(2) 2次評価者としての評価結果	(3) 評価結果の根拠と理由 計画的な事業要望等の指導は必要であるが、花き(花壇苗)の単価の低迷、担い手不足等の問題もあり、長期的な視点で成果の向上を図る。																					
① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	(4) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可) ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☒ 現状維持 事業のやり方改善 (☒ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) 生産組織からの要望を把握した上で、計画的な予算要求・事業執行をしていく必要がある。																					
(5) 改革・改善による期待成果 左記(4)により期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。また、1次評価と内容が異なる場合には、1次評価の結果も「○」で記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要)																						
<table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>●</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上		●		維持			×	低下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上		●																			
	維持			×																		
	低下		×	×																		

5 最終評価結果

(1) 行政経営推進会議等での指摘事項
